

円安一服を受けて、国内株は反落

2010年4月6日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

米経済指標を好感し、米国市場では株価、石油、国債利回りがそろって上昇

米国株式相場は経済指標の改善を受けて、ハイテクやエネルギー関連株が上昇を牽引し、NYダウは心理的な節目である11,000ドル目前まで迫り、約1年半ぶりの高値を連日で更新しました。

2月の中古住宅販売成約件数は前月比+8.2%と、横ばいと市場予想に対して大きく上昇しました。4月末で新規の住宅購入者に対する税還付策が終了予定であることから、駆け込み需要が出ているとの見方もありますが、住宅市場について安心感を与えました。

また3月のISM非製造業景況感指数は55.4と、3年10ヶ月ぶりの水準まで上昇しました。改善は4ヶ月連続で、予想(54.0)も上回りました。項目別では、「新規受注」が05年8月以来の水準まで上昇したほか、「雇用」も改善しました。全16業種のうち14業種が景況感が上向いていると回答するなど、幅広い業種で回復基調が示される結果となりました。

これを受けて、原油先物価格は86ドル/バレル台と約1年半ぶりの高値を付けたほか、米国債券市場では10年国債利回りが一時09年6月以来、約10ヶ月ぶりに4%台に乗せました。

為替市場ではカナダ・ドルや南アフリカ・ランドなどの資源国通貨が買われました。ただし、円相場は足元での下落基調が一服し、ドルに対しては5日ぶり、ユーロに対しては4日ぶりに反発となりました。

円高の流れを嫌気して徐々に売りが広がる

国内株式相場は小幅高で始まりました。寄り付き後すぐに東証33業種分類のうち20業種が高値を更新し、高値更新銘柄も200を超えるなど、総じて堅調なスタートでした。しかし、米株先物の下落や円高進行など外部環境が悪化する中、株価指数先物にはまとまった売りが入りました。寄り付き後に堅調だった銘柄が次々と反落し、株価指数はマイナス圏へと転じました。中でも下落が目立ったのが、2月以降の上昇相場を牽引してきた外需関連株や市況関連株でした。後場に入ると、豪中央銀行が政策金利を4.25%へ+0.25%の利上げを決定しました。これを受けて豪ドルは急伸し、豪ドルに対して急速に円安が進みました。しかし、他通貨に対する円高基調に大きな変化は見られませんでした。14時以降、株価指数先物に再びまとまった売りが入ると、現物市場でも新興国関連株中心に下落し、日経平均株価の下げ幅は100円を超えました。11,200円近辺に近づくと押し目買いが見られ、その後は大引けにかけて先物主導で下げ幅を縮小する展開となりましたが、上昇の勢いは乏しく、結局日経平均株価は4日ぶりに反落して引けました。

豪州での利上げをきっかけに、中国などの新興国に対する金融引き締め懸念が台頭したことも、引けにかけて株式相場の上値を重くした一因と思われます。景気敏感株中心に利益確定売りが広がり、上昇一服感が感じられました。米国株式市場も高値警戒感に加えて、米国金利の上昇も懸念されつつあり、上値が抑えられることも考えられます。しかし、世界的にファンダメンタルズは改善し、企業業績の改善期待も高まっていることから、大幅な株価調整は考えにくく、米国での決算発表が本格化する今月中旬以降は企業の業績改善を織り込みながら、株式相場は堅調な地合いが続くのではないかと期待されます。

以上